

平成 30 年 地価公示結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会
会 長 伊 藤 博

平成 30 年の全国の地価は、全用途平均が 3 年連続の上昇となり地価の堅調な推移が見て取れる。用途別では住宅地が 10 年ぶりに上昇に転じ、商業地は三大都市圏、地方四市において上昇基調を強めた。地方圏の全用途平均が 26 年ぶりに下落を脱し横ばい転じたことは、今後の全国的な地価上昇の広がり期待できる結果となった。

本会の不動産総合研究所が、三か月に一度、会員を対象に実施している D I 調査では、実感値で土地の価格指数が平成 29 年の 5.5 から平成 30 年は 6.5 に上昇、東京オリンピック、パラリンピックが 2 年後に迫り、マインド的にも着実に上昇気運が拡大していると言えるであろう。

このような中、本会が中心として実現した空き家等低額物件に係る報酬見直しのほか、平成 30 年度の税制改正において、買取再販に係る特例措置の敷地への拡充や土地の固定資産税の負担調整措置の延長が認められた。

いよいよこの 4 月からは、改正宅建業法の建物状況調査の施行を皮切りに、安心 R 住宅等の既存住宅流通に安心を与える制度も動き始める。こうした既存住宅流通市場の活性化に向けた諸施策や気運を捉え、我々、中小不動産業者が、地域の既存住宅流通市場を支える要のプレイヤーとして活躍し、地域経済の発展を後押しして行きたい。

